## 令和 2 年度

# 一関市下水道事業会計予算

## 目 次

Ι	予	<b>第</b>	
	1.	令和2年度一関市下水道事業会計予算	(1)
П	予	算に関する説明書	
	1.	令和2年度一関市下水道事業会計予算実施計画 (	(3)
	2.	令和2年度一関市下水道事業	
		予定キャッシュ・フロー計算書	(5)
	3.	給与費明細書	(6)
	4.	債務負担行為に関する調書	(10)
	5.	令和2年度一関市下水道事業予定貸借対照表 (	(12)
	6.	令和2年度一関市下水道事業予定開始貸借対照表 (	(14)
	7.	注記 ······· (	(16)
Ш	予	5算に関する説明資料	
	1.	令和2年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書	(19)

# I 予 算

#### 議案第21号

## 令和2年度一関市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度一関市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口48,440 人(2) 年間総処理水量4,125,451 ㎡1日平均処理水量11,303 ㎡(3) 建設改良事業1,609,023 千円管路及び処理場建設改良事業1,574,563 千円流域下水道建設費負担金34,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入			
第1款 下力	く道事	業収益			2,951,514 千円
第1項	営	業	収	益	806,837 千円
第2項	営	業外	収	益	2, 144, 677 千円
	支	出			
第1款 下才	く道事	業費用			2,724,810 千円
第1項	営	業	費	用	2, 389, 261 千円
第2項	営	業外	費	用	293, 909 千円
第3項	特	別	損	失	11,640 千円
第4項	予	備		費	30,000 千円

#### (資本的収入及び支出)

ılπ

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額722,948千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,126千円、当年度分損益勘定留保資金488,370千円及び当年度利益剰余金処分額165,452千円で補塡するものとする。)。

	収	人		
第1款 資本	的収力	\		2,509,782 千円
第1項	企	業	債	994,600 千円
第2項	出	資	金	757, 784 千円
第3項	負	担 金	等	62,826 千円
第4項	補	助	金	683, 633 千円
第5項	諸	収	入	10,939 千円
	支	出		
第1款 資本	的支出	Ц		3,232,730 千円
第1項	建	設 改 良	費	1,609,023 千円
第2項	企	業 債 償 還	金	1,623,707 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 67,385千円及び 298,675千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給		排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金34,000千円に 対する利子年4.0%以内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	I 447 600 ± ₩	普通貸借又 は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直 し方式で借り入れる資金につい て、利率の具直しを行った後に	借入先の融資条件による。ただし、財政又は借入先の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
  - (1) 第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外 の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
  - (1) 職員給与費

138,122 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,130,569 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 165,452千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

165,452 千円

令和2年2月18日提出

一関市長 勝 部 修

# Ⅱ 予算に関する説明書

## 令和2年度一関市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業			2, 951, 514	
収益	1 営業収益		806, 837	
		1 下水道使用料	806, 635	
		4 その他営業収益	202	
	2 営業外収益		2, 144, 677	
		2 他会計補助金	986, 786	
		4 国庫補助金	7, 983	
		5 県補助金	8, 300	
		6 長期前受金戻入	1, 112, 090	
		7 雑収益	186	
		8 消費税及び地方消費税	29, 332	
		還付金		

#### 支 出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業			2, 724, 810	
費用	1 営業費用		2, 389, 261	
		1 管渠費	47, 342	
		2 処理場費	165, 745	
		3 普及指導費	14, 928	
		4 業務費	17, 671	
		5 総係費	99, 243	
		6 流域下水道管理運営費	443, 871	
		負担金		
		7 減価償却費	1, 600, 460	
		8 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		293, 909	
		1 支払利息及び	293, 909	
		企業債取扱諸費		
	3 特別損失		11, 640	
		2 過年度損益修正損	880	
		3 臨時損失	190	
		5 その他特別損失	10, 570	
	4 予備費		30, 000	
		1 予備費	30,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			2, 509, 782	
	1 企業債		994, 600	
		1 企業債	994, 600	
	2 出資金		757, 784	
		1 出資金	757, 784	
	3 負担金等		62, 826	
		3 受益者負担金	54, 308	
		4 受益者分担金	8, 518	
	4 補助金		683, 633	
		1 国庫補助金	500, 950	
		2 県補助金	38, 900	
		3 他会計補助金	143, 783	
	5 諸収入		10, 939	
		1 雑入	10, 939	

### 支 出

				(ナロ・111)
款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			3, 232, 730	
	1 建設改良費		1, 609, 023	
		1 管路建設費	1, 391, 826	
		2 管路改良費	93, 136	
		3 処理場建設改良費	89, 601	
		4 流域下水道建設費	34, 460	
		負担金		
	2 企業債償還金		1, 623, 707	
		1 企業債償還金	1, 623, 707	

## 令和2年度一関市下水道事業**予定**キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	190, 992, 003
減価償却費	1, 600, 460, 000
固定資産減耗費	1,000
長期前受金戻入額	△ 1, 112, 090, 000
引当金の増減額 (△は減少)	10, 999, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	293, 909, 000
未収金の増減額 (△は増加)	28, 465, 292
未払金の増減額(△は減少)	△ 235, 118, 800
小計	777, 617, 495
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 293, 909, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	483, 708, 495
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1, 474, 400, 093
工事負担金等による収入	73, 765, 000
国庫補助金等の収入	584, 722, 090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 815, 913, 003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	994, 600, 000
企業債の償還による支出	$\triangle$ 1, 623, 707, 000
一般会計からの出資金による収入	757, 784, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	128, 677, 000
資金増加額(または減少額)	△ 203, 527, 508
資金期首残高	243, 953, 429
資金期末残高	40, 425, 921

## 

#### 1. 総 括

1 . 1/10	1111								
		職員数		給	<u>. I</u>	<b></b>	費	法定	合 計
区	分	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	(千円)
本 年	度	10	(2) 15	80	63, 822			24, 091	138, 122
前年	度								
比	較	10	(2) 15	80	63, 822	50, 129	114, 031	24, 091	138, 122

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

※地方公営企業法適用後の内容のみを記載

手	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	3, 258	15, 338	10, 068	1, 103	3, 627	294	1, 966	
当	前年度								
等	比 較	3, 258	15, 338	10, 068	1, 103	3, 627	294	1, 966	
の内	区分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本年度	1, 192	36		324	1,020	11, 903		50, 129
訳	前年度								
	比 較	1, 192	36		324	1, 020	11, 903		50, 129

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

_	/ ДП 1/	又上川帆员	クケー・小帆兵						
			員 数	給	給 与		- •		合 計
	区 分	特別職(人)	一般職(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	(千円)
ŀ		()()	()()	(1111)	(1111)	(113)	(111)		
	本年度	10	15	80	60, 407	49, 480	109, 967	23, 434	133, 401
	前年度								
	比較	10	15	80	60, 407	49, 480	109, 967	23, 434	133, 401

手	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	3, 258	14, 857	10, 068	1, 103	3, 627	294	1, 798	
当	前年度								
等	比 較	3, 258	14, 857	10, 068	1, 103	3, 627	294	1, 798	
の内	区分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本年度	1, 192	36		324	1,020	11, 903		49, 480
訳	前年度								
	比 較	1, 192	36		324	1, 020	11, 903		49, 480

#### イ 会計年度任用職員

	~   <del>-</del>     <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>     <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>     <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>     <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>     <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>   <del>-</del>     <del>-</del>     <del>-</del>     <del>-</del>   <del>-</del>     <del>-</del>     <del>-</del>     <del>-</del>     <del>-</del>     <del>-</del>							
	職員		給	給 与		<b>夢</b>		合 計
区分	特別職 (人)	一般職(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	(千円)
本年度		(2)		3, 415	649	4, 064	657	4, 721
前年度								
比較		(2)		3, 415	649	4, 064	657	4, 721

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度		481					168	
当	前年度								
等	比 較		481					168	
の内	区分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本年度								649
訳	前年度								
	比 較								649

#### 2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	63, 822	総与改定に伴う 増 減 分 昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		その他の増減分	63, 822	公営企業会計移行による	
職員	50, 129	制度改正に伴う 増 減 分			
手当等	50, 129	その他の増減分	50, 129	公営企業会計移行による	

#### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

	分		事務・技術(一般行政職)	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	(円)		
	平均給与月額	(円)		
	平均年齢	(歳)		
	平均給料月額	(円)		
平成31年1月1日現在	平均給与月額	(円)		
	平均年齢	(歳)		

※地方公営企業法適用前のため記載なし

(2) 初 任 給

	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度		
区分	(円)	(円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高 校 卒	151, 900	149, 200	151, 900	149, 200	
大 学 卒	183, 800		183, 800		

(3) 級別職員数

(3) 級別職員数						
区分			文 職			簩 職
	級	職員数	構 成 比 (%)	級	職員数	構 成 比 (%)
	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
令和2年1月1日現在	4 級			4 級		
7個2年1月1日先任	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計			計		
	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
平成31年1月1日現在	4 級			4 級		
平成31年1月1日現住	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計			計		

<sup>※</sup>地方公営企業法適用前のため記載なし

(級別の基準となる職務)

	5	Q 119(1)(1)												
区 分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級
一般行政職	主	事	主	事	主任	:主事	係主	長査	課長	補佐	部課	欠 長 長	部	長

#### (4) 昇 給

<u> </u>	) 升· 和					代 表 的	な職種
	区		分		合 計		
						一般行政職	技能労務職
	職員	数	(A)	(人)	15	15	
	昇給に係る	職員数	(B)	(人)	15	15	
			1 号給	(人)			
本			2号給	(人)	2	2	
7			3号給	(人)			
年	号 給 数 別	内 訳	4号給	(人)	13	13	
度	万 和 剱 別	P1 司代	5 号給	(人)			
及			6 号給	(人)			
			7 号給	(人)			
			8号給	(人)			
	比	率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
	職員	数	(A)	(人)			
	昇給に係る	職員数	(B)	(人)			
			1 号給	(人)			
前			2号給	(人)			
刊リ			3 号給	(人)			
年	号 給 数 別	内 訳	4号給	(人)			
度	万 和 剱 別	P1 司代	5 号給	(人)			
及			6 号給	(人)			
			7号給	(人)			
			8 号給	(人)			
	比	率	(B) / (A)	(%)			

※地方公営企業法適用後の内容のみを記載

#### (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期	別支給率	支給率計	職制上の段階、職務の	備考
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	級等による加算措置	1
本 年 度	2.225(1.175)	2.225 (1.175)	4.450(2.350)	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	

- ※()内は、再任用職員の支給率
- ※地方公営企業法適用後の内容のみを記載

#### (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(0) 上十色板及り脚光色板に所る色板 1 当							
豆 八	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等		
区分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	ての他の加昇相直守		
士公本笠	94 596975	22 07075	47.700	47.700	定年前早期退職特例		
大給率等 	24.586875	33.27075	47.709	47.709	措置(2~45%加算)		
一般会計の制度	24 596975	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例		
(支給率等)	24.586875	33.21013	41.109	47.709	措置 (2~45%加算)		

#### \_\_(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末まで 義務発生(見)		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収益
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成27年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成28年度 ~令和元年度	千円 175	令和2年度 ~令和4年度	千円 3	千円 3
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成28年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成29年度 ~令和元年度	76	令和2年度 ~令和5年度	8	8
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成29年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成30年度 ~令和元年度	333	令和2年度 ~令和6年度	161	161
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成30年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	令和元年度	35	令和2年度 ~令和7年度	55	55
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和元年度) 【下水道事業】	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内			令和2年度 ~令和8年度	75	75
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和元年度) 【農業集落排水事業】	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金4,000 千円に対する利子年4.0%以 内			令和2年度 ~令和8年度	33	33
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和2年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 34,000千円に対する利子年 4.0%以内			令和3年度 ~令和9年度	1,015	1, 015

## 令和2年度一関市下水道事業予定貸借対照表(税抜き)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

#### 資産の部

1 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 ア 士 地 1,405,907,300 は 価 質 切 果 計 額 △56,285,000 1,349,642,300 ウ 株 東 物 42,899,130,456 は 価 質 切 果 計 額 △1,203,278,000 は 41,695,852,456 は 価 質 切 果 計 額 △251,134,000 1,157,051,526 は 価 質 切 果 計 額 △251,134,000 2,093,224 は 価 質 切 果 計 額 △2215,224 は 価 質 切 果 計 額 △1,203,200 2,093,224 は 価 質 切 果 計 額 △1,203,200 2,093,224 は 値 質 対 果 計 額 △1,203,000 2,093,224 は 前 質 変 産 子 施 設 反 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計 44,603,126,454  (2) 無 形 固 定 資 産 合 計 1,804,134,805 4 156,000 2,405,301 1,806,696,106 <b>2 流 動 資 産</b> (1) 現 金 預 金 38,919,708 △884,000 38,035,708  満 動 資 産 合 計 78,461,629  流 動 資 産 合 計 78,461,629  流 動 資 産 合 計 78,461,629					資 産 の	部		
	1	固	定資	資 産				
		(1) 有	形 固	定資産				
減価		ア	土		地	397,656,390		
ウ構 築 物 42,899,130,456       41,695,852,456         減価償却累計額 △1,203,278,000       41,695,852,456         工機 被 及 び 装置 1,408,185,526       1,408,185,526         減価償却累計額 △251,134,000       1,157,051,526         才車 両 運 搬 具 830,558       830,558         力工具、器具及び備品 2,215,224       2,093,224         減価償却累計額 △122,000       2,093,224         辛達 設 仮 勘 定 有形固定資産 ア施 設 利 用 権 1,804,134,805       44,603,126,454         (2)無形固定資産 2,405,301       1,806,696,106         固定資産合計 46,409,822,560         2 流 動 資 産 (1)現 金 預 金 預 金 預 金 (2)未 収 金 38,919,708       40,425,921         (2)未 収 金 38,919,708       △884,000 38,035,708         流 動資産合計 78,461,629		イ	建		物 1,405,907,300			
減価 億			減 価	償 却 累 計	額	1,349,642,300		
<ul> <li>工機械及び装置 1,408,185,526                                      </li></ul>		ウ	構	築	物 42,899,130,456			
減価			減価	償 却 累 計	額 △ 1,203,278,000	41,695,852,456		
才車 両 運 搬 具 減価 億 却 果 計 額       830,558         減価 億 却 果 計 額		エ	機械	及び装	置 1,408,185,526			
減価償却累計額			減価	償 却 累 計	額 △ 251,134,000	1,157,051,526		
カエ具、器具及び備品 2,215,224		オ	車 両	運搬	具 830,558			
減価償却累計額			減価	償 却 累 計	額	830,558		
キ 建 設 仮 勘 定 有形固定資産合計       44,603,126,454         (2)無形固定資産 ア施 設 利 用 権 1,804,134,805 イ電 話 加 入 権 りその他無形固定資産 無形固定資産合計       1,804,134,805 2,405,301 1,806,696,106         固定資産合計       1,806,696,106         2 流 動 資産 (1)現 金 預 金 (2)未 収 金 資 例 引 当 金       46,409,822,560         流動資産合計       40,425,921 40,425,921         (2)未 収 金 資 例 引 当 金       38,919,708 A 884,000         流動資産合計       78,461,629		カ	工具、	器具及び備	品 2,215,224			
有形固定資産合計 44,603,126,454  (2)無形固定資産 ア施設利用権 1,804,134,805 イ電話加入権 156,000 ウその他無形固定資産 2,405,301 無形固定資産合計 1,806,696,106  固定資産合計 46,409,822,560  2 流動資産 (1)現金預金 38,919,708 貸倒引当金 △884,000 38,035,708  流動資産合計 78,461,629						2,093,224		
(2)無形固定資産       1,804,134,805         7施設利用権       1,56,000         ウその他無形固定資産無形固定資産無形固定資産を合計       2,405,301         1,806,696,106     46,409,822,560  2 流動資産合計  46,409,822,560  46,409,822,560  A8,919,708  公 38,919,708  公 38,919,708  公 884,000  A8,035,708  78,461,629  78,461,629		キ						
ア施 設 利 用 権       1,804,134,805         イ電 話 加 入 権       156,000         ウその他無形固定資産 無形固定資産合計       2,405,301         無形固定資産合計       46,409,822,560         2 流 動 資産       46,409,822,560         2 流 動 資産       40,425,921         (2)未 収 金 額 金 (2)未 収 金 (38,919,708)       40,425,921         (2)未 収 金 (38,400)       38,919,708         (3 付 引 当 金 (5 付 引 当 金 (5 付 引 5 付 ))       (3 (3 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5			有 形 固	司定資産合	計		44,603,126,454	
ア施 設 利 用 権       1,804,134,805         イ電 話 加 入 権       156,000         ウその他無形固定資産 無形固定資産合計       2,405,301         無形固定資産合計       46,409,822,560         2 流 動 資産       46,409,822,560         2 流 動 資産       40,425,921         (2)未 収 金 額 金 (2)未 収 金 (38,919,708)       40,425,921         (2)未 収 金 (38,400)       38,919,708         (3 付 引 当 金 (5 付 引 当 金 (5 付 引 5 付 ))       (3 (3 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5								
		(2) 無						
ウその他無形固定資産 無形固定資産合計       2,405,301 1,806,696,106         固定資産合計       46,409,822,560         2 流動資産 (1)現金預金 (2)未収金 資倒引当金       40,425,921 38,919,708 △884,000 38,035,708         流動資産合計       78,461,629		ア				1,804,134,805		
1,806,696,106		•						
1 定 資 産 合 計       46, 409, 822, 560         2 流 動 資 産       (1) 現 金 預 金 40,425,921         (2) 未 収 金 38,919,708       (2) 未 収 金 △ 884,000         資 倒 引 当 金 △ 884,000       38,035,708         流 動 資産合計       78, 461, 629		ウ				2,405,301		
2       流動資產       資產         (1) 現金 預金       40,425,921         (2) 未 収金       38,919,708         貸倒引当金       △884,000       38,035,708         流動資產合計       78,461,629			無形固	記定資産合	計·		1,806,696,106	
2       流動資產       資產         (1) 現金 預金       40,425,921         (2) 未 収金       金         資例引当金       38,919,708         △ 884,000       38,035,708         流動資產合計       78,461,629			. 'Ar -t-	A =1				
(1) 現 金 預 金       40,425,921         (2) 未 収 金 38,919,708       公 884,000 38,035,708         流動資産合計       78,461,629		<b>回</b> 正	算 産	台 計				46, 409, 822, 560
(1) 現 金 預 金       40,425,921         (2) 未 収 金	•	: <del>/</del> -	<b>€</b> 4 2	欠 立				
(2) 未 収 金       38,919,708         貸 倒 引 当 金       △ 884,000       38,035,708         流 動 資 産 合 計	2							
貸 倒 引 当 金							40,425,921	
流 動 資 産 合 計								
		頁	倒 5	当金		△ 884,000	38,035,708	
		法 刮	、 咨 产	스 닭				70 461 600
資 産 合 計		川 到	」 貝					/8, 401, 629
		資	産 台	슼 計				46, 488, 284, 189

#### 負債の部

		負債の部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	<b>建設出自の財源に去てるため</b>			
	アを放び及り対像に近くるにめ の企業債		16,739,382,601	
	イその他の企業債			
			6,883,829	10 710 000 100
	固定負債合計			16, 746, 266, 430
4	<b>运                                    </b>			
4	流動負債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良の財源に充てるため			
	ク の企業債		1,644,045,807	
	イその他の企業債		6,855,360	
	(2) 未 払 金		63,556,200	
	(3) 引 当 金		, ,	
		0.450.000		
	ア賞 与 引 当 金	8,472,000		
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,643,000		
	引 当 金 合 計		10,115,000	
	(3) その他流動負債		700,000	
	流動負債合計		,	1, 725, 272, 367
				1, 720, 272, 007
5	繰 延 収 益			
Ū	(1) 長期前受金			
	アー般会計繰入金	5,415,076,197		
	収 益 化 累 計 額	△ 497,944,000	4,917,132,197	
	イ国 県 補 助 金	15,416,834,403		
	収 益 化 累 計 額	_ △ 530,431,000	14,886,403,403	
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	331,873,614		
	収 益 化 累 計 額	△ 17,298,000	314,575,614	
	工受 益 者 負 担 金	1,731,091,180	011,010,011	
	収益 化累計額	<u> </u>	1,686,660,180	
	才受 益 者 分 担 金	621,339,971		
	収 益 化 累 計 額	△ 20,308,000	601,031,971	
	カそ の 他	92,390,320		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,678,000	90,712,320	
	繰延収益合計		20,112,020	22, 496, 515, 685
				22, 430, 313, 003
	負 債 合 計			40, 968, 054, 482
				10,000,001,102
		資本の部		
6	資 本 金	20 1 10 21		
U				E 0E0 606 00E
	(1) 自 己 資 本 金			5, 050, 686, 085
7	剰 余 金			
,				
	(1) 資本剰余金			
	アー 般 会 計 繰 入 金	29,877,732		
	イ国 県 補 助 金	121,112,587		
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	127,561,300		
	資 本 剰 余 金 合 計		278,551,619	
	(2)利益剰余金		210,001,013	
	ア当年度未処分利益剰余金	190,992,003		
	利益剰余金合計		190,992,003	
	剰 余 金 合 計			469, 543, 622
	<i>'</i> /27			
	資本合計			5, 520, 229, 707
	負債資本合計			46, 488, 284, 189
		— 13 —		

## 令和2年度一関市下水道事業予定開始貸借対照表(税抜き)

(令和2年4月1日)

(単位:円)

#### 資産の部

1	固	定 資 産				
	(1) 有	形 固 定 資 産				
	ア	土	地	397,656,390		
	イ	建	物 1,405,908,300			
		減価償却累計	額	1,405,908,300		
	ウ	構築	物 41,473,862,882			
		減価償却累計	額	41,473,862,882		
	工	機械及び装	置 1,390,272,917			
		減価償却累計	額	1,390,272,917		
	オ	車 両 運 搬	具 830,558			
		減価償却累計	額	830,558		
	カ	工具、器具及び備	品 2,215,224			
		減価償却累計	額	2,215,224		
	キ	建 設 仮 勘	定			
		有形固定資産合	計		44,670,746,271	
	(2) 無	形 固 定 資 産				
	ア	施 設 利 用	権	1,861,666,532		
	イ	電 話 加 入	権	156,000		
	ウ	その他無形固定資	産	3,207,301		
		無形固定資産合	計		1,865,029,833	
	固定	至資産合計				46, 535, 776, 104
2	流	動 資 産				
	(1) 現	金 預 金			243,953,429	
	(2) 未			67,385,000		
	貸	倒 引 当 金			67,385,000	
	流動	加資 産 合 計				311, 338, 429
	資	産 合 計				46, 847, 114, 533

#### 負債の部

		貝頂の	리)		
3	<b>固 定 負 債</b> (1) 企 業 債				
	ァ 建設改良の財源に充てるため				
	´ の企業債 イ そ の 他 の 企 業 債			17,388,830,174 13,738,168	
	固定負債合計			10,,00,100	17, 402, 568, 342
4	流 動 負 債				
	(1) 企業債				
	ア 建設改良の財源に充てるため の企業債			1,616,878,234	
	イその他の企業債(2)未 払 金			6,828,021 298,675,000	
	(3) その他流動負債			700,000	
	流動負債合計				1, 923, 081, 255
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金 アー 般 会 計 繰 入 金		5,360,133,468		
	収 益 化 累 計 額			5,360,133,468	
	イ国 県 補 助 金     収 益 化 累 計 額		14,886,947,679	14,886,947,679	
	ウ受贈財産評価額		331,873,614	11,000,011,010	
	収 益 化 累 計 額 エ受 益 者 負 担 金		1,676,783,180	331,873,614	
	収益 化 累計 額			1,676,783,180	
	才 受 益 者 分 担 金 収 益 化 累 計 額		612,821,971	619 991 071	
	カそ の 他		81,451,320	612,821,971	
	収益 化累計 額繰延収益合計			81,451,320	00 050 011 000
					22, 950, 011, 232
	負 債 合 計				42, 275, 660, 829
•	次 + ム	資 本 の	部		
6	<b>資 本 金</b> (1) 自 己 資 本 金				4, 292, 902, 085
7	剰 余 金				
,	(1) 資 本 剰 余 金				
	アー 般 会 計 繰 入 金 イ 国 県 補 助 金		29,877,732 121,112,587		
	ウ受贈 財産評価額		127,561,300		
	資本剰余金合計 剰余金合計			278,551,619	270 551 610
					278, 551, 619
	資本合計				4, 571, 453, 704
	負債資本合計				46, 847, 114, 533

#### 注記

#### 1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物10~50 年構築物10~50 年機械及び装置9~20 年工具、器具及び備品5~15 年

#### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

#### (2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給 見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分) を計上している。

#### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### 工 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

#### 3 予定貸借対照表等関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。
- (2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年 以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 12,809,742 千円である。

#### 4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容				
公共下水道事業	主に都市計画区域における、し尿・生活雑排水等の処				
	理及び雨水排除				
特定環境保全公共	都市計画区域以外における、し尿・生活雑排水等の処				
下水道事業	理及び雨水排除				
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理				

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	577, 602	111, 921	43, 983	733, 506
営業費用	1, 525, 689	499, 630	298, 068	2, 323, 387
営業損益	△ 948, 087	△ 387, 709	△ 254, 085	△ 1,589,881
経常損益	152, 346	48, 230	32, 039	232, 615
資産	31, 583, 336	9, 273, 924	5, 631, 024	46, 488, 284
負債	28, 000, 684	7, 795, 957	5, 171, 413	40, 968, 054

#### 5 重要な後発事象

特になし。

# Ⅲ 予算に関する説明資料

## 令和2年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書

### 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	説 明
1 下水道事業				2, 951, 514	
収益	1 営業収益			806, 837	
		1 下水道		806, 635	
		使用料	1 下水道使用料	806, 635	
		4 その他営業		202	
		収益	2 手数料	202	排水設備指定工事店新規指定等手数料
	2 営業外収益			2, 144, 677	
		2 他会計		986, 786	
		補助金	1 他会計補助金	986, 786	一般会計補助金
		4 国庫補助金		7, 983	
			1 国庫補助金	7, 983	
		5 県補助金		8, 300	
			1 県補助金	8, 300	
		6 長期前受金		1, 112, 090	
		戻入	1 長期前受金戻入	1, 112, 090	
		7 雑収益		186	
			3 その他雑収益	186	市町村振興協会研修受講費助成金等
		8 消費税及び		29, 332	
		地方消費税	1 消費税及び地方	29, 332	
		還付金	消費税還付金		

款	項	目	節	予 定 額	説明
1 下水道事業				2, 724, 810	
費用	1 営業費用			2, 389, 261	
		1 管渠費		47, 342	
			14 光熱水費	18, 859	中継マンホールポンプ等電気料
			16 通信運搬費	2,870	監視装置等回線使用料
			18 委託料	5, 827	マンホールポンプ保守点検等委託料
			20 賃借料	1, 138	システム等借上料
			21 一般修繕費	5, 250	管渠等修繕費
			25 工事請負費	12, 754	不明水対策等工事費
			33 負担金	644	監視装置電波利用負担金
		2 処理場費		165, 745	
			12 備消耗品費	1, 823	
			13 燃料費	20	非常用発電機軽油代
			14 光熱水費	33, 622	処理場電気料等
			16 通信運搬費	1, 946	監視装置等回線使用料
			18 委託料	112, 345	処理場管理業務等委託料
			19 手数料	5, 033	汚泥汲取等手数料
			20 賃借料	508	システム等借上料
			21 一般修繕費	4, 750	処理場等修繕費
			29 薬品費	5, 698	
		3 普及指導費		14, 928	
			12 備消耗品費	191	
			15 印刷製本費	77	排水設備工事完成検査済証印刷費
			18 委託料	14, 158	排水設備工事管理業務等委託料
			42 補助金		排水設備融資あっせん利子補給
					補助金
		4 業務費		17, 671	
			10 報償費		受益者負担金等一括納付報奨金
			12 備消耗品費	9	
			15 印刷製本費	459	納入通知書等印刷費
			16 通信運搬費		郵便料
			18 委託料		使用料徵収事務等委託料
			19 手数料		口座振込手数料
		5 総係費	7 2211	99, 243	
			1 給料	27, 863	7人
			2 手当		職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	3, 837	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
			4 報酬	80	
			5 法定福利費		
			6 法定福利費引当金	745	THE THOUSEN PLANTS IN THE TAIL TO SEE THE TAIL TO SEE THE TAIL THE
			繰入額	, 10	
			8 旅費	171	
			12 備消耗品費	199	
			15 印刷製本費		
			18 委託料		事業計画変更協議申出書作成業務等
			ITO 용표에게	54,000	委託料
					र १८११

#### 支 出

	I				(単位:十円) I
款	項	B	節	予定額	説明
			20 賃借料	563	システム等借上料
			33 負担金	1, 901	庁舎維持管理費等負担金
			34 保険料	410	建物損害共済等保険料
			38 貸倒引当金繰入額	429	
		6 流域下水道		443, 871	
		管理運営費	44 流域下水道管理	443, 871	
		負担金	運営費負担金		
		7 減価償却費		1,600,460	
			45 有形固定資産	1, 510, 799	
			減価償却費		
			46 無形固定資産	89, 661	
			減価償却費		
		8 資産減耗費		1	
			47 固定資産除却費	1	
	2 営業外費用			293, 909	
		1 支払利息		293, 909	
		及び企業債	51 企業債利息	293, 909	
		取扱諸費			
	3 特別損失			11,640	
		2 過年度損益		880	
		修正損	58 過年度損益修正損	880	過年度料金還付金
		3 臨時損失		190	
			59 臨時損失	190	汚泥放射能測定手数料等
		5 その他		10, 570	
		特別損失	61 その他特別損失	10, 570	企業会計移行前年度分賞与等引当金繰入額
	4 予備費			30,000	
		1 予備費		30,000	
			62 予備費	30,000	

### 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的収入				2, 509, 782	
	1 企業債			994, 600	
		1 企業債		994, 600	
			1 企業債	994, 600	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金			757, 784	
		1 出資金		757, 784	
			1 出資金	757, 784	一般会計出資金
	3 負担金等			62, 826	
		3 受益者		54, 308	
		負担金	1 受益者負担金	54, 308	
		4 受益者		8, 518	
		分担金	1 受益者分担金	8, 518	
	4 補助金			683, 633	
		1 国庫補助金		500, 950	
			1 国庫補助金	500, 950	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金		38, 900	
			1 県補助金	38, 900	岩手県農山漁村地域整備交付金
		3 他会計		143, 783	
		補助金	1 他会計補助金	143, 783	一般会計補助金
	5 諸収入			10, 939	
		1 雑入		10, 939	
			1 雑入	10, 939	農業集落排水施設移転補償金

					(単位:千円
款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的支出				3, 232, 730	
	1 建設改良費			1, 609, 023	
		1 管路建設費		1, 391, 826	
			1 給料	31, 917	9人
			2 手当	19, 761	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	4, 083	
			5 法定福利費	11, 052	市町村職員共済組合負担金等
			6 法定福利費引当金	789	
			繰入額		
			8 旅費	104	
			12 備消耗品費	1, 247	
			13 燃料費	227	公用車ガソリン代
			16 通信運搬費	173	回線使用料
			18 委託料	15, 400	設計業務等委託料
			20 賃借料	2, 100	車両等借上料
			25 工事請負費	1, 255, 897	管路建設工事費
			34 保険料	76	自動車損害共済保険料
			37 補償費	49, 000	支障物件移設補償費
		2 管路改良費		93, 136	
			18 委託料	3, 850	設計業務等委託料
			25 工事請負費	85, 817	管路改良工事費
			37 補償費	3, 469	支障物件移設補償費
		3 処理場建設		89, 601	
		改良費	1 給料	4, 042	1人
			2 手当	2, 891	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	552	
			5 法定福利費	1,611	市町村職員共済組合負担金等
			6 法定福利費引当金	109	
			繰入額		
			18 委託料	5, 800	設計業務等委託料
			25 工事請負費		処理場改良工事費
		4 流域下水道		34, 460	
		建設費負担	63 流域下水道建設費	34, 460	
		金	負担金		
	2 企業債			1, 623, 707	
	償還金	1 企業債		1, 623, 707	
		償還金	74 企業債償還金	1, 623, 707	